

対スリランカ国別援助計画

平成16年4月

スリランカ

- 民主社会主義共和国
- 経済再生政策

「リゲ'イニング'・スリランカ」

年率8～10%の経済成長

- 国内の生産性向上
- 国際競争力の強化
- 投資の促進



スリランカ主要経済指標

	1990年	1995年	2000年
人口(万人)	1,644.8	1,728.0	1,846.7
GNI総額(十億ドル)	7.87	12.89	16.0
一人当たりGNI(ドル)	490.0	730.0	890.0
経常収支(百万ドル)	-298.3	-769.9	-1,043.6
財政収支(百万ドル)	-627.8	-1,077.0	-1,545.4
対外債務残高(百万ドル)	5,863.3	8,369.2	9,018.6

経済協力の意義

南アジア地域全体への影響:

- ・1948年の独立以来民主主義国家としての政治制度を堅持
- ・南アジア地域全体の民主主義の定着と政治的安定

日スリランカ関係:

- ・戦後における我が国発展の政治的・経済的な国際環境の形成に大きく貢献
- ・伝統的な親日国として知られている

経済自由化・構造調整改革:

- ・南アジア地域でもっとも早くから経済自由化・構造調整改革を推進
- ・自助努力を積極的に支援することはODA大綱に一致

インド洋情勢の安定:

- ・南アジアの大国インドとの間で良好な二国間関係を確立・維持していくことはインド洋情勢の安定につながる(スリランカはインドと自由貿易協定を締結、緊密な関係)
- ・我が国が中東から輸入する原油の安全なシーレーンを確保することにつながる

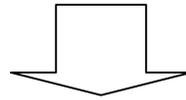
平和の定着:

- ・社会指標(平均余命の長さ、識字率の高さ、乳幼児死亡率の低さ等)は良好
- ・上記理由で、無期限停戦合意を契機に平和が定着し、スリランカ政府の経済運営が改善がされれば高い援助効果が期待できる

開発上の課題

(リゲイニング・スリランカより)

政府とLTTE(タミル・イーラム解放の虎)との内戦による国内の疲弊



雇用機会の創出

- ・今後数年間で2百万人の新規雇用機会を創出
- ・失業対策・労働市場の活性化を図る

財政危機の克服

- ・公的企業の民営化等を始めとする公的部門の効率化
- ・歳入増加・歳出削減を図る

国家復興

- ・復興のための投資を進め、経済成長を促進
- ・永続的和平実現のために「救済」、「復旧」、「和解」の3Rプロセスを進める

国民所得拡大、生産性向上及び投資の拡大

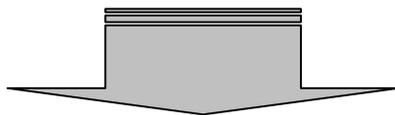
- ・公的部門を含めたあらゆる産業部門で生産性の向上を図る
- ・投資を呼び込み、経済成長の促進から国民所得拡大を目指す

これまでの我が国の対スリランカ援助

特徴：経済成長に対する支援が中心

評価

- ・高い社会開発指標の実現、経済活動の拡大に貢献
- ・他方、非経済的な問題(内紛、民族・社会問題の解決努力等)には積極的に取組まず

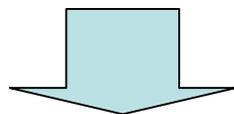


課題

- ・無期限停戦協定の締結を受けた平和の定着と復興に対する支援

我が国経済協力の目指すべき方向性

- 「平和の定着」・復興プロセスへの支援
- 「リゲイニング・スリランカ」を踏まえた中・長期的支援



外貨獲得能力の向上

(「輸出・観光・環境立国」としての地位の確立)

バランスの取れた開発支援

(民族間・地域間)